

東京インナーエリアにおける地域問題とまちづくり意識

—— 墨田区住民意識調査 (1989) より ——

1. 問題の所在
2. 社会層のプロフィール
3. 地域問題に対する態度
4. まちづくりの方向性
5. 地域社会構造の変容・再編

竹 中 英 紀*
高 橋 勇 悦**

要 約

業務機能の東京一極集中や、これにともなう地価高騰など、1980年代後半以降の状況は、都心近辺区の地域社会におおきな問題をもたらしている。東京の都市構造がドラスティックに変貌していくなかで、その影響を直接こうむる住民諸層は、いかなる対応をしいられているのだろうか。われわれが1989年3月、墨田区において実施した住民意識調査の主要なファインディングスは次のとおりである。①墨田区の社会構造においては、販売サービス職やブルーカラーから商工自営業主に到達する職業的ライフサイクルと、企業内において事務職から管理職へと上昇移動する職業的ライフサイクルが併存している。これまで墨田区の住工混在地域社会を形成・維持してきたのは前者にほかならないが、近年の世代更新やマンション居住者などのあたらしい層の流入にともない、後者のライフサイクルが前面にあらわれつつある。その一方で、自営業への上昇の方途をふさがれた販売サービス職・ブルーカラーの停滞・高齢化がみられる。②地域社会の問題状況をどのように認知し評価するかについては、各社会層の生活利害に応じた相違がある。データによれば、地価高騰を共通の課題としてうけとめつつも、これより下位の問題群については「中小企業の経営不振」を上位におくか「住宅の老朽化」を上位におくかで、諸社会層がおおきく2つのグループに分裂する。③将来のまちづくりの方向性に関しても、一部に商工業の振興と旧来の下町情緒の維持に固執する層をのこしながら、住民の大半は住宅地としての整備に重点をおき、さらにその先端部分に他人に干渉されない個性尊重の街をのぞむ層を出現させているなど、墨田区住民の意識状況は社会構造の変化を反映し、さらに先取りするものとなっている。④今日、墨田区の地域社会構造が自営業者層の町内会支配によってかろうじて統合をされているにしても、以上のように、地域社会形成をめぐる価値対立をふかめ、社会構造を再編へとみちびく要素は、無視できない大きさにまでそだってきている。

*財団法人 東京市政調査会 研究員

**東京都立大学都市研究センター教授

1. 問題の所在

業務機能の東京一極集中、およびこれにともなう土地価格の高騰は、都心区部における夜間人口の空洞化・高齢化をまねき、また、中小零細の製造業や小売業を存立の危機においこんでいる。下町のそこここでは、廃業した工場の跡地にマンションがたてられ、まちなみもおおきくかわりつつある。このような産業構造・都市構造の再編は、地域社会の就業構造・社会構造に対してもインパクトをおよぼさずにおかない。

東京の都市構造がドラスティックに変貌していくなかで、その影響を直接こうむる都心近辺区の住民諸層は、いかなる対応をしいられているのだろうか。また、今後のまちづくりの方向性について、どのような意識をいだいているのだろうか。こうした問題設定のもとに、われわれは、1989年3月、東京都墨田区において、男女20歳以上の有権者を母集団としたサンプリング調査をおこなった¹⁾。

墨田区は、墨田川と荒川放水路にはさまれた江東デルタ地帯のほぼ北半分をしめる面積約13.8平方キロメートル、人口約22万8千人(1990年1月現在)のまちである。産業の面では、戦前から日用雑貨関連の中小零細工場が大量に立地し、雑然とした住工混在地域を形成してきた。しかし、製造業が先細りとなり、人口減少、高齢化などの傾向がみられる一方で、マンション建設など変化の波がおしよせている²⁾。しかもここで心にとめておかなければならないのは、かつて「インナーシティ問題」としてかたられてきた大都市周辺高密度市街地の問題が、インナーシティ問題それ自体の解決をも目的の一部におこんだ市街地再開発事業などの進展によって、これまでとは質的にことなる局面にさしかかっているということである。本稿では、とくにこの点を念頭において、地域問題の現況と、社会層別のこれへの対応、そして将来への志向性について論じていくことにしたい。

2. 社会層のプロフィール

都心周辺区としての墨田区の社会構造は、どのような社会層構成によって特徴づけられているのだろうか。

ここでは、サンプルサイズと墨田区の職業階層構成上の特質を考慮して、つぎの9つの社会層分類³⁾を設定してみた(数字は回答者にしめる比率)。分類にあたって、有職層については職業と従業上の地位を、無職層については年齢と婚姻上の地位を考慮している。

商業自営層(自営業主, 単独業主, 家族従業者で商業・サービス業に従事するもの)	15.5%
工業自営層(同, 製造業に従事するもの)	14.9%
ホワイトカラー層Ⅰ(専門職・管理職, このうち専門職は従業上の地位が自営のものもふくむ)	7.8%
ホワイトカラー層Ⅱ(事務職)	8.0%
ホワイトカラー層Ⅲ(販売・サービス職)	11.1%
ブルーカラー層(生産工程・現業職, 保安職)	13.3%
専業主婦層	14.0%
退職老人層(65歳以上の無職で専業主婦をのぞく)	10.2%
その他の無職層(65歳未満の無職で専業主婦をのぞく。学生等もここにふくまれる)	5.1%

以下は、この分類による各社会層のプロフィールを概観してみたものである。

① 年齢 平均年齢は、商業自営54.3歳、工業自営54.8歳、専門管理44.1歳、事務職34.9歳、販売サービス職39.2歳、ブルーカラー46.1歳、専業主婦50.3歳、退職老人74.1歳、他の無職42.0歳となっている。事務職よりも販売サービス職のほうが平均年齢がたかく、さらにブルーカラーはそれよりもっと年齢が上という点は注目される。

② 学歴 [表1] 専門管理, 事務職, (退職老人, 専業主婦以外の) 無職に大学卒がおおい。高校卒は販売サービス職と専業主婦, 中学卒はブ

表1 社会層別・回答者の最終学歴(%)

社会層分類	最終学歴			
	計	中学	高校	大学
	544	32.7	44.5	22.8
商業自営	83	33.7	40.0	25.3
工業自営	82	40.2	46.3	13.4 ⁻
専門・管理職	43	9.3 ⁻	25.6 ⁻	65.1 ⁺⁺
事務職	44	4.5 ⁻	52.3	43.2 ⁺⁺
販売・サービス職	61	14.8 ⁻	63.9 ⁺⁺	21.3
ブルーカラー	73	43.8 ⁺	46.6	9.6 ⁻
専業主婦	77	29.9	59.7 ⁺⁺	10.4 ⁻
退職老人	53	77.4 ⁺⁺	11.3 ⁻	11.3 ⁻
他の無職	28	21.4	39.3	39.3 ⁺

(注1) カイ自乗検定：危険率1%で有意。

(注2) パーセントの横の+/-記号は、当該セルにおける期待値と実値の差の検定結果をしめす(ハーバーマンの残差分析)。

++, --: 危険率1%で有意。

+, -: 危険率5%で有意。

ルーカラーと退職老人におおい。商業自営と工業自営は高校卒と中学卒とで分散している。

③ 出身地 [表2] 墨田区内, 東京都内, その他の地方の別にわけて集計してみたところ, 表2にみられるように, 社会層ごとに出身地が極端にことなるわけではない。しかし, そのなかで目をひくのは, 事務職の約54パーセントが墨田区出身であり, この点でほかの階層をおおきくひきはなしているということである。事務職は, 上でもみたように平均年齢がこの社会層分類のなかではいちばんわかい。これは, 区内生まれのわかい世

表2 社会層別・回答者の出身地

社会層分類	出身地			
	計	墨田区内	東京都内	地方出身者
	546	30.0	27.8	42.1
商業自営	85	32.9	25.9	41.2
工業自営	82	31.7	31.7	36.6
専門・管理職	42	35.7	26.2	38.1
事務職	43	53.5 ⁺⁺	11.6 ⁻	34.9
販売・サービス職	61	27.9	26.2	45.9
ブルーカラー	73	28.8	26.0	45.2
専業主婦	77	22.1	31.2	46.8
退職老人	55	14.5 ⁻	34.5	50.9
他の無職	28	32.1	35.7	32.1

(注) カイ自乗検定：非有意。

代が, ホワイトカラー事務職=サラリーマン化しているという事実をしめすものである。逆に退職老人の区内出身者は比較的すくなく, 今日の高齢者層がかつて地方や東京都内のほかの地域から墨田区に流入してきて定着したことをうかがわせる結果になっている⁴⁾。

④ 居住年数 [表3] 居住年数に関して, まず20年以上居住のところからみると, 退職老人, 工業自営, 専業主婦, 商業自営の順で比率がたかく, ブルーカラーがこれについている。これらの層は, 20年以上前——高度経済成長期以前——から墨田区に定着しており, 墨田区の社会構造のいわば古層をなしている。一方, ここ10年のあいだに流入してきた層が比較のおおいは, 専門管理, 事務, 販売サービス職である。とくに販売サービ

表3 社会層別・区内での居住年数

社会層分類	居住年数					
	計	3年未満	3~9年	10年~19年	20年以上	親の代から
	549	5.3	13.5	13.5	37.9	29.9
商業自営	85	3.5	9.4	14.1	40.0	32.9
工業自営	82	1.2 ⁻	6.1 ⁻	9.8	51.2 ⁺⁺	31.7
専門・管理職	43	4.7	23.3 ⁺	11.6	25.6 ⁻	34.9
事務職	44	4.5	22.7 ⁺	11.4	9.1 ⁻	52.3 ⁺⁺
販売・サービス職	61	13.1 ⁺⁺	26.2 ⁺⁺	19.7	13.1 ⁻	27.9
ブルーカラー	73	4.1	12.3	17.8	36.0	28.8
専業主婦	77	7.8	10.4	18.2	41.6	22.1
退職老人	56	1.8	7.1	3.6 ⁻	73.2 ⁺⁺	14.3 ⁻
他の無職	28	10.7	14.3	10.7	32.1	32.1

(注) カイ自乗検定：危険率1%で有意。

ス職の増加が特徴的といえよう。また、事務職は(上の③と符合する数字ではあるが)「親の代から」が半数以上をしめており、若い世代で墨田区に流入してくる者は販売サービス職につき、墨田区で生まれ成人した者は事務職についているというコントラストがうかがえる。

⑤ 職場の所在地〔表4〕 職場の所在地に関しては、商工自営業者が自宅、専門管理・事務が区外(おそらくは都心)、販売サービス・ブルーカラーが町内・区内に、それぞれ特化している。このことと、出身地・居住年数に関する集計結果をてらしあわせると、墨田区の社会構造が空間的には、自営業者層に代表される職住一致の近隣コミュニティのほか、販売サービス・ブルーカラーに代表される近隣ないし区レベルに生活圏が限定された層や、専門管理・事務職に代表される地域には居住機能のみをもとめる(したがって地

域からはいつでも離脱できる)層など、多層的な重層性をおびて展開しているという事実がうかがいあがってくる。

⑥ 世帯年収 世帯の年収総額⁵⁾は専門管理がもっともたかくて約647万円、ついで商業自営の629万円、工業自営の625万円となっている。多様な収入階層にまたがるであろう専業主婦・退職老人・他の無職をのぞけば、これに事務職594万円、販売サービス職439万円、ブルーカラー426万円がつづく。専門管理職と商工自営業とが、それぞれ独立した2つのピークになっていることがわかる。

⑦ 階層帰属意識〔表5〕 最後に、客観的な属性項目ではないが、地位の指標として重要な意味をもつ階層帰属意識⁶⁾についてふれると、つぎのとおりである。商業自営は、ごく一部に「上」へとみずからを帰属させているものもいるが、大半は「中の下」へと集中し、これを中心に「中の

表4 社会層別・職場の所在地

所在地	計	自宅	同じ町内	墨田区内	東京都内	近県・他
社会層分類	368	38.7	8.8	19.8	29.6	3.1
商業自営	85	75.3 ⁺⁺	7.1	9.4 ⁻⁻	5.9 ⁻⁻	2.4
工業自営	82	84.1 ⁺⁺	7.3	3.7 ⁻⁻	3.7 ⁻⁻	1.2
専門・管理職	43	23.3 ⁻	0.0 ⁻	16.3	58.1 ⁺⁺	2.3
事務職	44	2.3 ⁻⁻	4.5	22.7	68.2 ⁺⁺	2.3
販売・サービス職	61	3.3 ⁻⁻	11.5	36.1 ⁺⁺	42.6 ⁺⁺	6.6 ⁺
ブルーカラー	73	5.5 ⁻⁻	17.8 ⁺⁺	36.0 ⁺⁺	35.6	4.1

(注) カイ自乗検定：危険率1%で有意。

表5 社会層別・階層帰属意識

階層帰属意識	計	上	中の上	中の下	下の上	下の下
社会層分類	534	1.5	25.7	51.1	17.2	4.5
商業自営	84	4.8 ⁺⁺	29.8	44.0	20.2	1.2
工業自営	81	2.5	30.9	50.6	12.3	3.7
専門・管理職	42	2.4	40.5 ⁺	45.2	9.5	2.4
事務職	42	0.0	38.1 ⁺	47.6	14.3	0.0
販売・サービス職	59	0.0	20.3	42.4	27.1 ⁺	10.2 ⁺
ブルーカラー	71	0.0	9.9 ⁻⁻	61.0 ⁺	22.5	5.6
専業主婦	77	1.3	28.6	54.5	14.3	1.3
退職老人	50	0.0	18.0	56.0	16.0	10.0 ⁺
他の無職	28	0.0	14.3	60.7	14.3	10.7

(注) カイ自乗検定：危険率1%で有意。

上」または「下の上」へと裾野をひろげている。工業自営も約半数が「中の下」にかたまり、同様な分布をみせている。他方、専門管理、事務職は「中の上」よりも、また販売サービス、ブルーカラーは「中の下」よりも分布し、対照的なパターンをしめす。こうした結果は、世帯収入の多寡ともほぼ対応するものである。

さて、以上をまとめると次のようなことがいえよう。墨田区の社会構造においては、基本的には2つの職業的ライフサイクル⁷⁾が主流をなすものとして併存している。そして、そのうち旧来のパターンが、あたらしいパターンにとってかわられつつある。旧来のパターンとは、販売サービス職やブルーカラーをへて商工自営業主に到達するパターンで、1969年以前に墨田区に定着した層におくみられる。いわば、伝統的な下町社会の枠組みをかたちづけてきた社会層に固有のパターンといえよう。しかし、このパターンは急速に過去のものになりつつある。1970年代以降、販売サービス職・ブルーカラーとして流入してきたものもおおいが、かれらがこのライフサイクル・パターンをくりかえすことができるかどうかは、産業構造の再編という条件下では困難であるといわざるをえない。現にブルーカラー層などは、自営層への上昇移動をはたせないまま高年齢化しているきざしがある。

また、新しいパターンとは、高学歴で事務職をへて管理職に到達するパターン、ないしは専門職として職歴をまっとうするパターンである。こちらは、過去10年以内に墨田区に転入してきたか、墨田区で生まれそだち成人したものにおおい。前者は、産業地域社会としての墨田区に職業上の理由から転入してきたものではなく、都心近辺区としての墨田区に住宅をもとめてやってきたものであろうし、後者は旧来のパターンによって墨田区に定着した世代のまさしく後継者であるべき世代が、ホワイトカラー化しつつあることをしめすものにはかならない。いずれにせよ、墨田区の伝統的社会構造を解体へとむかわせる要因であるが、後者は内部からの解体であるという点で、より深刻な含意をもつ。

販売サービス、ブルーカラー層→自営業者という流入・定着のサイクルが、次の世代で自営→自営というサイクル（家業の継承）をうみだすことによって、旧来の下町社会は維持され、累積的に拡大されてきた。これによる安定した商工業経営の創出は、地方出身労働者層の流入の受け皿ともなった。しかし、今日、世代更新は、高学歴→ホワイトカラーという異質なサイクルをうみだす方向へと転じている。これが区外からの住宅目的の流入・定着組と合流することによって、墨田区の社会構造は、急速にホワイトカラーの住宅地としての色彩をつよめつつある。その一方で、独立自営＝上昇移動の方途をとざされた販売サービス、ブルーカラー層は、社会構造の底辺への滞留を余儀なくされているのである。

3. 地域問題に対する態度

さきにもべたように、大都市の都心周辺高密度市街地における人口減少、旧来型産業の衰退、建物・住宅の老朽化といった問題は、かつて「インナーシティ問題」の名のもとに一括され、論議されてきた⁸⁾。しかし、1980年代後半以降の市街地再開発等の進行は、事態をこれまでとはちがうあたらしい局面へと転回させているようにおもわれる。

墨田区住民は、近年の都市構造の変化、社会構造の変化に対してどのような意識をもって接しているのだろうか。調査では、次の7つの項目について、それが「どのくらい目につくが」（回答選択肢は、かなり目立つ／やや目立つ／あまり目立たない／まったくみられない、の4つ）、また、それが、自分にとって「不都合なことか、それともむしろ好ましいことか」（回答選択肢は、たいへん不都合である／不都合だがやむをえない／あまり気にならない／むしろ好ましい、の4つ）をきいた。

- (a) 「人口の減少」
- (b) 「住宅の老朽化」
- (c) 「外国人の増加」
- (d) 「土地の値上がり」

- (e) 「中小企業の経営不振」
- (f) 「お年寄りの増加」
- (g) 「マンション建設による新しい住民の転入」

地域問題の認知とそれへの評価という2つの軸を組み合わせることによって、地域問題への態度の諸類型がみちびきだされる。ここでは各設問の選択肢をそれぞれ2つずつにまとめ、[表6]にしめすようなくみあわせて「受苦」「傍観」「潜在」「無縁」の4つの類型をかんがえたい。「受苦」型は、問題の存在を実感しており、しかもその問題によってなんらかの不利益をこうむっている。これに対し「傍観」型は、問題の存在をみとめるが、とくにこれによって不利益をこうむることはない層である。「潜在」型は、もしも問題がおきれば自分自身不利益をこうむるとかんがえているが、実際には当該の問題には直面していない。そして「無縁」型とは、問題の存在を実感していないし、その問題の発生によって不利益をこうむることもない層である。

この分類にしたがって各調査地点における「受苦」の比率を算出し、項目間の相対的な順位をしめたのが、[表7]である(紙幅の都合上、その他の類型については検討を省略する)。7つの項目のなかで、どの地区でもたかい比率をあつめたのは、やはり「土地の値上がり」であった。京島・八広の2つの地区では「住宅の老朽化」に首位の座をうばわれているものの、それ以外の地区ではすべて「土地の値上がり」が1位になってい

る。昨今の狂乱地価を直接反映する結果といえよう。このほかにたかい比率を獲得して、なおかつ上位に位置づけられている項目をひろくと、「中小企業の経営不振」「おとしよりの増加」「住宅の老朽化」などがあげられる。これらもまた、産業構造の転換や人口構成の高齢化、都市構造の変化といった傾向をそのまま反映するものであり、うなずける結果となっている。

しかし一般にインナーシティ問題に言及されるさい、かならず統計数値が引用される「人口の減少」については、なぜかどの地区でも一様に低ランクにとどまっている。これは「マンション建設による新しい住民の転入」と相殺される結果になったものとおもわれる。これにより人口減少のスピードがすでにおちつき、局所的には増加の傾向さえしめしていることから、一般住民の生活実感のレベルでは、人口の増減がかならずしもおきな比重をしめていないということもかんがえられよう。実際、年齢層をくぎって集計してみると、「人口の減少」について「受苦」をうったえる比率は、人口成長のピーク時をしっているふるい世代ほどたかまることが確認された。(表の揭示は省略する)。

地域問題の受けとめ方における深刻さの度合いは、あわせてしめた回答比率にもみられるように、各地区によってかならずしも一様ではない。たとえば、向島地区(調査地点)で「土地の値上がり」に対し「受苦」をうったえている層は24パーセントにとどまるが、JR錦糸町駅北口周辺

表6 インナーシティ問題に対する態度類型

	たいへん 不都合である	不都合だが やむをえない	あまり気に ならない	むしろ 好ましい
かなり 目立つ	【受苦】 実際、身のまわりに問題が発生しており、なおかつその問題によって不利益をこうむる。		【傍観】 地域ではその問題が発生しているが、回答者自身はとくに気にしていない。	
やや 目立つ				
あまり 目立たない	【潜在】 地域ではその問題が目立たないものの、潜在的には不利益をこうむる可能性があり、関心をよせている。		【無縁】 その問題に対して関心もないし、潜在的に不利益をこうむる可能性もない。	
まったく 見られない				

表7 調査地点別・各項目における「受苦」比率の順位

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位
両 国	土地の値上がり 51.6%	おとしよりの増加 34.9% ⁺⁺	住宅の老朽化 27.4%	中小企業の経営不振 20.0%	人口の減少 19.4% ⁺	新しい住民の転入 19.0%	外国人の増加 8.1% ⁻⁻
本 所	土地の値上がり 59.6% ⁺	おとしよりの増加 28.1%	中小企業の経営不振 28.1%	住宅の老朽化 24.6%	新しい住民の転入 17.5%	人口の減少 15.8%	外国人の増加 14.0%
錦 糸	土地の値上がり 85.7% ⁺⁺	中小企業の経営不振 66.7% ⁺⁺	外国人の増加 55.0% ⁺⁺	おとしよりの増加 42.9% ⁺	住宅の老朽化 30.0%	新しい住民の転入 28.6% ⁺	人口の減少 15.0%
太 平	土地の値上がり 54.8%	中小企業の経営不振 30.6%	新しい住民の転入 25.8% ⁺⁺	外国人の増加 22.6%	おとしよりの増加 14.5%	住宅の老朽化 16.4% ⁻	人口の減少 8.2%
向 島	土地の値上がり 24.3% ⁻⁻	おとしよりの増加 21.6%	外国人の増加 18.9%	中小企業の経営不振 16.2% ⁻	新しい住民の転入 13.5%	住宅の老朽化 8.1% ⁻⁻	人口の減少 0.0% ⁻
東 向 島	土地の値上がり 64.7% ⁺⁺	中小企業の経営不振 43.1% ⁺⁺	外国人の増加 33.3% ⁺⁺	住宅の老朽化 32.0%	おとしよりの増加 19.6%	人口の減少 16.0%	新しい住民の転入 7.8%
墨 田	土地の値上がり 50.0%	中小企業の経営不振 41.4% ⁺⁺	住宅の老朽化 35.1%	おとしよりの増加 31.0%	外国人の増加 27.6%	新しい住民の転入 15.5%	人口の減少 12.5%
京 島	住宅の老朽化 46.8% ⁺⁺	土地の値上がり 31.3% ⁻	おとしよりの増加 29.2%	中小企業の経営不振 20.8%	人口の減少 19.6% ⁺	外国人の増加 12.8%	新しい住民の転入 12.5%
八 広	住宅の老朽化 25.5%	土地の値上がり 23.6% ⁻	中小企業の経営不振 12.7% ⁻⁻	おとしよりの増加 12.7% ⁻	外国人の増加 10.9% ⁻	新しい住民の転入 1.8% ⁻	人口の減少 1.8% ⁻⁻
文 花	土地の値上がり 34.7% ⁻⁻	住宅の老朽化 30.5%	中小企業の経営不振 23.2%	外国人の増加 22.1%	新しい住民の転入 12.6%	おとしよりの増加 11.6% ⁻⁻	人口の減少 8.4%

(注) パーセントの横の+/-記号は、もとのクロス表における残差分析の結果。

の錦糸地区では、それが86パーセントにもものぼっている。錦糸町駅北口地区では旧国鉄貨物ヤード跡地を中心に再開発計画がすすめられており⁹⁾、そのことが急速な地価の上昇をひきおこしているのである。また、「中小企業の経営不振」は調査地点が商工業地区か住宅地区かによって順位におおきな変動があるようだし、「外国人の増加」も、錦糸で55パーセント、東向島で35パーセントと局的にたかい比率を示す地区がある。ひとくちに都市構造再編といっても、その影響は、たとえば墨田区の行政区域ような近隣生活圏をこえるひろい範囲に一樣におよぶのではなく、個々の地域の特性によって複雑な展開のしかたをしているということがわかる。

ところで、地域社会の構造がいかに上位のレベルの論理によって規定されようとも、それを実際にささえ維持しているのは、近隣レベルでの人びとの相互作用にほかならない。そうであるとすれば、分析をすすめるためには、抽象的な人口集団を具体的・社会的なカテゴリーにふりわけるとつかの基準ないし変数を考慮に入れておくことが必要になってくる。

[表8]は、地域問題に対する態度類型を従属変数として集計をおこない、調査地点別のばあいと同様に、そこから「受苦」の比率のみをぬきだして社会層別の項目間の順位を表示したものである。これによると、まず、事務職をのぞくすべての層において「土地の値上がり」が1位に位置づけられていることを特筆できる。その比率も専門管理職の58.1パーセントを筆頭として、ほとんどの層において40パーセントをこえる。「土地の値上がり」を3位に位置づけた事務職でさえも、その獲得比率は25パーセント、4人に1人という数字であり、地価高騰の影響は強弱こそあれ、すべての階層におよんでいると推測される。

一方、階層によってランクの上下がおおきいは、「中小企業の経営不振」である。商業・工業自営層では「土地の値上がり」につぐ2位（比率はそれぞれ37.6パーセントと28.0パーセント）、これらの層に依存する度合がおおきいとおもわれる専業主婦・退職老人・その他の無職層でも2位

であるが、勤め人はこれを相対的にひくく位置づける傾向がある。たとえばブルーカラーでは3位（25.0パーセント）、事務職と販売・サービス職では4位（それぞれ15.9パーセントと31.1パーセント）、専門管理にいたっては6位（13.0パーセント）にとどまる。ただし、順位はひくいとはいえ、あわせてしめしたように、「中小企業の経営不振」に関する販売サービス職やブルーカラーの「受苦」比率はじゅうぶんにおおきい。

「住宅の老朽化」は、一般にホワイトカラーにおいて比率がたかい。販売サービス職では38パーセント、専門管理職では33パーセントがこれに言及している。事務職は30パーセントだが、項目のなかでの相対的な順位に関していえば1位となっている。商工自営業者が「中小企業の経営不振」を2位におき、「住宅の老朽化」をその次に順位づけているのと対照的である。実際、「土地の値上がり」の次に「中小企業の経営不振」をあげるか、それとも「住宅の老朽化」をあげるかが、問題認知のハイラーキーを階層ごとに分岐させていく主要な基準となっているようである。

「外国人の増加」については、ブルーカラー層が2位にあげている。（比率は27.8パーセント）。職場等で実際に接する機会がおおく、ある種の文化的摩擦を経験しているからだろうか。あるいは、外国人の雇用による賃金低下の影響をこうむるからだろうか。

また、事務職で「おとしよりの増加」が2位（27.3パーセント）にランクされているのは、この層の平均年齢が9つの社会層のなかでもっともわか、しかも墨田区うまれの比率がたかいということをかんがえあわせると興味ぶかいものがある。それはまさしく世代間対立といってよいものであろう。もっとも比率では販売サービス職（3位、34.4パーセント）、商業自営（4位、30.6パーセント）のほうが上であるから、このことはあくまで、項目間の相対的な比重に注目したばあいに限定するべきである。

以上のように、都心周辺部における地価高騰＝「土地の値上がり」を共通の背景としつつ、各階層によってこれ以下の問題のうけとめ方はことな

表8 社会層別・各項目における「受苦」比率の順位

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位
商業自営	土地の値上がり 45.9%	中小企業の経営不振 37.6% ⁺	住宅の老朽化 32.9%	おとしよりの増加 30.6% ⁺	人口の減少 23.5% ⁺⁺	外国人の増加 21.2%	新しい住民の転入 16.5%
工業自営	土地の値上がり 48.8%	中小企業の経営不振 28.0%	住宅の老朽化 25.6%	外国人の増加 21.0%	おとしよりの増加 13.4% ⁻	新しい住民の転入 10.0%	人口の減少 9.8%
専門管理職	土地の値上がり 58.1% ⁺	住宅の老朽化 32.6%	おとしよりの増加 23.3%	新しい住民の転入 20.9%	外国人の増加 18.6%	中小企業の経営不信 13.0% ⁻	人口の減少 13.0%
事務職	住宅の老朽化 30.0%	おとしよりの増加 27.3%	土地の値上がり 25.0% ⁻⁻	中小企業の経営不振 15.9% ⁻	外国人の増加 13.0%	新しい住民の転入 11.4%	人口の減少 4.9%
販売・サービス職	土地の値上がり 55.7%	住宅の老朽化 37.7% ⁺	おとしよりの増加 34.4% ⁺	中小企業の経営不振 31.1%	外国人の増加 24.6%	新しい住民の転入 16.4%	人口の減少 8.2%
ブルーカラー	土地の値上がり 45.8%	外国人の増加 27.8% ⁺	中小企業の経営不振 25.0%	住宅の老朽化 23.6%	おとしよりの増加 17.8%	新しい住民の転入 13.7%	人口の減少 2.8% ⁻⁻
専業主婦	土地の値上がり 46.1%	中小企業の経営不振 28.9%	住宅の老朽化 24.3%	外国人の増加 21.1%	おとしよりの増加 17.1%	新しい住民の転入 14.5%	人口の減少 10.8%
退職老人	土地の値上がり 42.3%	中小企業の経営不振 32.7%	おとしよりの増加 25.0%	住宅の老朽化 23.1%	人口の減少 19.2% ⁺	新しい住民の転入 15.4%	外国人の増加 7.7% ⁻⁻
他の無職	土地の値上がり 35.7%	中小企業の経営不振 32.1%	外国人の増加 18.5%	新しい住民の転入 17.9%	おとしよりの増加 17.9%	住宅の老朽化 14.8%	人口の減少 3.7%

り、それぞれに独自の展開をしめしている。われわれはそこに、問題認知のハイアラーキーが各社会層の生活利害構造に応じて分化している事実を確認することができよう。墨田区の諸社会層は、それぞれの問題認知のハイアラーキーにおいて、地価高騰という共通の問題をより下位の問題群へと媒介するかなめとなる位置に「中小企業の経営不振」をおくか、あるいは「住宅の老朽化」をおくかによって、2つのグループに分裂している。現在のインナーシティ問題の状況を、下町の商工業社会の危機ととらえるか、住宅地としての居住性の危機ととらえるかのちがいといってもよい。事務職だけは若干ことなるパターンをしめすが、後者にふくめてよいだろう。この2つの層の分化は、前節でみた職業的ライフサイクルの分化に対応しており、以下の分析においても重要な伏線となるはずである。

4. まちづくりの方向性

今回の調査では、心的状態としてのコミュニティと、それを実際にささえる地域社会の構成の2つの側面について、まちづくりのイメージをきいた。設問の形式は次のとおりである。

問 この地域は将来、どのような街になることが望ましいと思いますか。

(a) まず環境ですが、次の中から選ぶとすればどれですか。

1. 住宅を中心とした街
2. 住宅を中心に商工業と調和した街
3. 商工業を中心に住宅と調和した街
4. 商工業を中心とした街

(b) では、A) 気さくで人情味があり、何かにつけて相談や助けあいができる街と、B) 人それぞれの個性を尊重して、他人に干渉されない街とでは、どちらがよいと思いますか。

1. A (気さくで人情味があり、何かにつけて相談や助けあいができる街)
2. どちらかといえばA
3. どちらかといえばB
4. B (人それぞれの個性を尊重して、他人に

干渉されない街)

この2つをわける理由は、あらためて説明するまでもないだろう。前者(環境)が地域社会の構成(土地利用、産業、人口構成)をきいているのに対して、後者(人情)はそのうえで展開される人間関係の質に注目しており、その意味で両者はあくまでレベルを異にするものだからである。

「環境」に関する質問は、住宅地中心の「山の手」的な地域社会と、商工業中心の「下町」的な地域社会のどちらを志向するかをさぐるものである。これについては、墨田区が実施している区民意識調査との整合性を考慮し、同調査において1982年以来もちいられているものと同一の選択肢を採用した¹⁰⁾。ただし質問文は墨田区調査のばあい「墨田区は将来、どのような街になることが望ましいと思いますか」というものであるが、本調査では範囲を「この地域」に限定している。したがって、もしも回答者が「この地域」というキーワードで区よりも下位のレベル(たとえば町内・近隣)、上位のレベル(たとえば「東京」)をおもいうかべて回答しているならば、厳密な比較はできないことになる。ちなみに1982,84,86年調査と今回の調査結果をならべてみたのが、[表9]である。「墨田区の将来像」といわれたときと、「この地域」の将来像といわれたときで結果がどれほどくいちがうものなのか、さだかではないけれども、われわれの調査において「住宅中心」ないし「住宅を中心に商工業と調和」が大幅にふえていることは注目にあたいする。これだけの差がすでにあるとすれば、質問文をまったく同一にしてみたとしても、住宅地志向は増加していると推測しても決して的はずれていないだろう。

社会層別の回答の差はどのようなものだろうか。[表10]にみられるように、商工業志向がつよいのは当然ながら商工自営業者層であり、住宅地志向を強力に支持しているのはおもに事務職、退職老人層である。だが一般的な傾向としては、商工自営業者層をのぞいてどの階層も、「住宅を中心に商工業と調和」をふくめて70パーセント台前後以上の支持を住宅地志向によせており、全般に住宅地志向がつよいといえる。しかも注目すべきは、

表9 まちづくり（環境）に関する意識の経年比較

	1982	1984	1986	1989
住宅を中心とした街	18.5	12.6	10.1	17.9
住宅を中心に商工業と調和した街	38.1	35.2	37.8	51.1
商工業を中心にした住宅と調和した街	29.1	32.3	34.2	25.5
商工業を中心とした街	7.1	6.2	6.6	4.0
無回答（わからない）	7.1	13.8	11.3	1.4

（注）1982～1986年は墨田区実地の区民意識調査各年版による。数値はパーセント。

表10 社会層別・まちづくり（環境）への意識

志向性	計	住宅中心	住宅商工	商工住宅	商工中心
社会層分類	541	18.1	51.9	25.9	4.1
商業自営	84	8.3 ⁻⁻	51.2	34.5 ⁺	5.0
工業自営	81	8.6 ⁻⁻	39.5 ⁻⁻	44.4 ⁺⁺	7.4 ⁺
専門・管理職	43	11.6	60.5	20.9	6.0
事務職	43	34.9 ⁺⁺	46.5	16.3	2.3
販売・サービス職	61	14.8	59.0	21.3	4.9
ブルーカラー	72	22.2	54.2	22.2	1.4
専業主婦	77	23.4	53.2	20.8	2.6
退職老人	52	30.8 ⁺⁺	57.7	9.6 ⁻⁻	1.9
他の無職	28	17.9	50.0	32.1	0.0

（注）カイ自乗検定：危険率1%で有意。

前節でみたように区内出身者がおおい事務職と、現役をリタイアした退職老人層とでその志向がとくにつよいということである。このことの意味は深刻である。それは、地域社会の基礎をきざいた老人層と、今後の地域社会形成をになう若年層とで従来の商工業中心の地域社会からの離反がすすんでいるということにはかならないからである。

このように、旧来の下町社会が商工業の繁栄を存立・発展の前提としていたのに対して、今日、墨田区住民が選択するまちづくりの方向性は、旧来のパターンの維持にあくまで固執する層を一部にのこしながらも、住宅地としての発展へとおおきくシフトしているといえるのである。

一方の「人情」に関する質問は、心的状態としてのコミュニティの側面に着目したものである。単純集計の結果は「A）気さくで人情味があり、何かにつけて相談や助けあいができる街」（以下

「人情の街」と略）が全体の40.9パーセントをしめ、「どちらかといえばA」もふくめれば、「人情の街」志向は74.8パーセントにも達する。対する「B）人それぞれの個性を尊重して、他人に干渉されない街」（以下「個性の街」と略）というビジョンも十分に魅力的なものとおもわれるが、調査結果では「どちらかといえばB」をもふくめて25.2パーセントにとどまっている。

もっとも、まちづくりへの志向性がどの社会層においても「人情の街」一色にぬりつぶされているわけでは決してない。[表11]によって社会層別のパターンをみれば、ブルーカラー、専門管理職、事務職、他の無職などでは「個性の街」を志向する比率が（「どちらかといえばB」も合わせて）30パーセントをこえ、これらの層の一部には地域社会の統合からの離脱ないしは疎外の傾向がうかがわれる。

表11 社会層別・まちづくり（人情）への意識

志向性 社会層分類	計	A)人情の街	Aに近い	Bに近い	B)個性の街
	548	40.9	33.9	14.4	10.8
商業自営	84	45.2	33.3	16.7	4.8 ⁻
工業自営	82	51.2 ⁺	26.8	13.4	8.5
専門・管理職	43	37.2	27.9	20.9	13.0
事務職	44	29.5	38.6	9.1	22.7 ⁺⁺
販売・サービス職	61	27.9 ⁻	45.9 ⁺	13.1	13.1
ブルーカラー	73	30.1 ⁻	34.2	21.9 ⁺	13.7
専業主婦	77	46.8	32.5	7.8 ⁻	12.0
退職老人	56	55.4 ⁺⁺	33.9	7.1	3.6 ⁻
他の無職	28	32.1	35.7	25.0	7.1

(注) カイ自乗検定：危険率1%で有意。

そうはいても、約75パーセント、4人に3人の割合で墨田区の住民が「人情の街」を志向しているということは、ひとまず確認しておかなければなるまい。問題はその後である。これほど多数派が「人情の街」を志向しているとして、では、その「人情の街」はどのような地域社会の構成のうえで実現されるべきだとかんがえられているのだろうか。われわれは、まちづくりイメージを地域社会構成と心的状態としてのコミュニティとの両側面において考察した。これら2つの次元の交差するところに、今後の地域社会形成の具体的な方向が、ある程度みいだされるであろう。「人情の街」が商工業の成長を前提として実現されるのか、あるいは住宅地としての発展のうえに実現されるのか、そのこととしだいによっては、まったくことなるタイプの地域社会ビジョンを想定できるのである。

2つの次元の組み合わせから構成される地域社会の理念型は、[表12]に示すとおりである。このうち「商工・人情」こそは近代をとおして伝統的に形成されてきた下町社会のイメージに相当するものとみてよい。しかし、集計結果は、墨田区住民の大半がこの伝統的パターンではなく、「住宅・人情」というパターンを選択していることをしめしている[表13]。こまかくみれば「商工・人情」も工業自営層(43.2パーセント)・商業自営層(30.0パーセント)につよく支持され、いまだ根づよいものがある。だが、退職老人層や専業主婦層をはじめとして「住宅・人情」への志向は圧倒的といってよい(退職老人76.9パーセント、専業主婦59.7パーセント)。「商工・人情」の比率が「住宅・人情」のそれをうわまわるのは工業自営層のみであり、ほかは後者が前者をはるかに凌駕する。しかしホワイトカラーの住宅地に「人

表12 まちづくり意識の類型

	A)人情の街	Aに近い	Bに近い	B)個性の街
住宅中心	【住宅・人情】 墨田区住民の大半は地域の将来像としてこのイメージをあげる		【住宅・個性】 郊外住宅地における中流階層社会のイメージ	
住宅>商工				
商工>住宅	【商工・人情】 商工業の発展を存立基盤とする伝統的下町社会のイメージ		【商工・個性】 逸脱事例	
商工業中心				

表13 社会層別・まちづくり意識の類型

志向性	計	住宅・人情	住宅・個性	商工・人情	商工・個性
社会層分類	541	51.8	18.3	22.9	7.0
商業自営	84	47.6	11.9 ⁻	30.0 ⁺	9.5
工業自営	81	35.8 ⁻	12.3	43.2 ⁺⁺	8.6
専門・管理職	43	46.5	25.6	18.6	9.3
事務職	43	53.5	27.9 ⁺	13.0	4.7
販売・サービス職	61	55.7	18.0	18.0	8.2
ブルーカラー	72	45.8	30.6 ⁺⁺	18.1	5.6
専業主婦	77	59.7	16.9	19.5	3.9
退職老人	52	76.9 ⁺⁺	11.5	11.5 ⁻	0.0 ⁻
他の無職	28	53.6	14.3	14.3	17.9 ⁺

(注) カイ自乗検定：危険率1%で有意。

情」が根づくともおもわれない。「下町の人情」とよくいわれるが、それは、それをはぐみ維持してきた商工業社会から遊離し、ひとつのイデオロギーとして作用しているようである。

第3のタイプ「住宅・個性」は、ブルーカラーの30.6パーセント、事務職の27.9パーセント、専門管理職の25.6パーセントといったあたりでたかい比率をえている。支持基盤がさしあたりこれらの層に限定されるとしても、この比率のおおきさは決して軽視できない。これに対し、「商工・個性」は論理的には構成しうる型であるけれども、現実にはごく少数の支持しかえられていない。

以上をまとめていえば、墨田区住民のまちづくりへの志向性は、商工自営業者層の一部が「商工・人情」という伝統的下町のパターンを維持する一方で、すでに大半の住民は「住宅・人情」へと移行をとげており、その一角に勤め人層の一部が「住宅・個性」への志向をうちだしつつこの構図になっている。ここでひとつおさえておかなければならないのは、そうした「住宅・個性」への志向をしめすグループに、墨田区生まれを中心とするホワイトカラー事務職層がふくまれていることであろう。その意味で、墨田区における社会層間の価値観上の対立は、世代間の対立としてもよみかえられる一面をもっている。それは、前節までにみた社会層間の利害対立、問題認知の構造的齟齬にも大筋で合致するものという。

5. 地域社会構造の変容・再編

われわれは、これまで社会層分類をひとつの基準として、地域問題のうけとめ方、そして今後のまちづくりの方向性について、住民意識の分化を考察してきた。ところで、地域の社会構造とは、これらの社会層が集団参加・政治参加¹¹⁾をとおしくみだしているものなのだから、価値観や態度における以上のような対立は、都市構造再編のもとでの社会変動の帰趨に対しても重要な要因として作用していくものであるにちがいない。

墨田区における地域問題は、調査対象とした地区の具体的な状況に応じて相違がある一方で、調査回答者の所属社会層によっても回答のパターンに変化がみられた。墨田区の諸社会層は、地価高騰をさしあたっての共通の問題としてうけとめているものの、これより下位の問題群については問題認知のハイアラーキーをそれぞれのやり方で独自に構成している。それは各自の生活利害の構造に即したものであり、基本的には地域産業か住宅かという課題認識の優先順位の差にあらわれてくるものであった。

一方、将来のまちづくりをどのような方向へすすめていくかという点に関して、大きくわけて3つのタイプが存在することがわかった。すなわち、伝統的な「商工・人情」タイプと、「下町の人情」というイデオロギーのみが商工業社会の土

台からきりはなされた「住宅・人情」タイプ（これが多数派である）、そして旧来のパターンとはまったく対立する「住宅・個性」タイプである。われわれの観点からみて重要なのは、こうしたまちづくりへの志向性も、住民の社会層帰属に応じて対応づけられているということである。むしろ、その背後に上記の問題認知における相違があることはいままでもない。

主として職業と従業上の地位によって分類された（無職層については性別や年齢を考慮している）各社会層は、実際の社会参加（町会・自治会など）においても異質な構成をしめしている。

町会・自治会に加入し、なおかつ役員をひきうけている比率がおおきいのは、商業自営層（40.0

パーセント）と専業主婦（37.7パーセント）である。逆に販売サービス職、ブルーカラー、その他の無職は非加入の比率がおおきい。専門管理職は、加入率のわりには役員の比率がすくない〔表14〕。こうした結果からみて、墨田区においては商工自営業者層とその主婦層を中心的担い手とする町会・自治会型の地域社会統合がいまだ強固であり、上層ホワイトカラー層もかろうじてこれに接続されているが、販売サービス職、ブルーカラー、無職層などは地域社会の緊密なネットワークから若干疎外されている傾向があるといえる。

近隣交際についても社会層別にはっきりとことなるパターンが観察されている〔表15〕。「なにかにつけて相談したり、助けあいができるようなつ

表14 社会層別／町会・自治会参加

社会層分類	町会参加	計	加入役員	加入のみ	非加入
			547	25.0	58.1
商業自営		85	40.0 ⁺⁺	49.4 ⁻	10.6
工業自営		81	29.6	62.0	7.4 ⁻
専門・管理職		43	9.3 ⁻⁻	69.8	20.9
事務職		44	18.2	68.2	13.6
販売・サービス職		61	24.6	50.8	24.6 ⁺
ブルーカラー		73	15.1 ⁻	61.6	23.3 ⁺
専業主婦		77	37.7 ⁺⁺	45.5 ⁻⁻	16.9
退職老人		55	27.3	65.5	7.3 ⁻
他の無職		28	7.1 ⁻⁻	64.3	28.6 ⁺

(注) カイ自乗検定：危険率1%で有意。

表15 社会層別／近隣交際の程度

社会層分類	近隣交際	計	相談扶助	話し合う	あいさつ	交際なし
			549	24.0	35.9	34.0
商業自営		85	34.1 ⁺⁺	34.1	30.6	1.2 ⁻
工業自営		82	28.0	40.2	30.5	1.2 ⁻
専門・管理職		43	16.3	37.2	46.5 ⁺	0.0
事務職		44	6.8 ⁻⁻	29.5	61.4 ⁺⁺	2.3
販売・サービス職		61	11.5 ⁻⁻	32.8	45.9 ⁺	9.8 ⁺
ブルーカラー		73	13.7 ⁻	35.6	39.7	10.0 ⁺⁺
専業主婦		77	36.4 ⁺⁺	40.3	19.5 ⁻⁻	3.9
退職老人		56	35.7 ⁺	35.7	17.9 ⁻⁻	10.7 ⁺
他の無職		28	17.9	32.1	42.9	7.1

(注) カイ自乗検定：危険率1%で有意。

きあい」がおおいといえるのは、商業自営、専業主婦、退職老人である。工業自営も期待値との差が有意水準をこえてはいないが、たかい比率である。「あまり堅苦しくなく話しあえるようなつきあい」は、実現度数がまんべんなく分布しており、階層ごとの有意差がみいだされない。「あったときに、あいさつをする程度のつきあい」は、専門管理、事務職、販売サービス職に多い。「隣近所とのつきあいはしていない」という比率がおおいは、販売サービス職とブルーカラー、それに退職老人である。退職老人は、近隣交際に関して両極分化している傾向がある。

墨田区の社会構造がこのように販売サービス職、ブルーカラーなどをとりこめずにいるのは、独立自営による上昇移動の達成というルートが、産業構造の変動下で閉塞化していることの別の側面にほかならない。商工自営業者層は縮小過程にある。かれらの子世代も学歴の取得によって上層ホワイトカラーに転じ、先行世代にたいする価値対立を顕在化させながら伝統的な地域社会統合から離反しつつある。かといって自営業への新規参入が困難な状況のもとでは、販売サービス職やブルーカラーの上昇移動によってその地位がうめあわされることもない。いまや、これらの層の職業的ライフサイクルは、かつてのように独立自営→町会役員というコースをとって予定調和的に地域社会形成と交差することがない。地域産業の振興は、こうした底辺への滞留を余儀なくされている社会層を救済するためにも必須であろう。

他方、多数派住民が「住宅・人情」という方向、すなわち住宅地としての環境整備と「気さくで人情味があり、何かにつけて相談や助けあいができる街」という目標の両立を選択しているとしても、それが、かつての商工業を基盤とした社会構造のように統合の軸となる社会層をもたず、組織をもたないとすれば、こうした意識も、行動にむすびつくことのない、はなはだ実効性を欠落させたものでしかない（イデオロギーとしての「下町情緒」）。そこでは、旧中間層の自助努力にたよらない新たなコミュニティ形成の手法が問題になってくる。

墨田区における今後の社会構造の編成は、産業振興と住環境整備の施策がそれぞれどのようにみあわせられ、実地に展開されるかによって、ことなるものになるだろう¹²⁾。まちづくりをめぐる社会層間の価値ないし利害の対立もその過程でますます顕在化していくにちがいない。

注

- 1) 調査実施の詳細については本号所載の高橋論文を参照されたい。なお墨田区をフィールドとした社会学的なサンプルサーベイとしては、近年のものにかぎっていうと、庄司編（1986）、鈴木編（1988）などがある。
- 2) これらの傾向については、墨田区（1987a）の分析がくわしい。
- 3) フィールドを異にする調査ごとに社会層分類を独自に設定するのは、データ間の比較を困難にし、恣意的な分析をゆるしてしまう危険性がある。しかしながら既製の分類にたよって「当該地域社会における階層構造のリアリティ」（森岡1986：110）にせまりえないこともまた事実である。
- 4) 筆者らがかつて調査した墨田区K地区では、「地域社会の枠組みを決定するような大量の人口流入が、[現世帯主の]父世代以前におこなわれた」ことがあきらかになっている。（竹中・高橋1988：44）。
- 5) 世帯年収の平均値は、回答選択肢の中央値をもちいて算出したもので、かならずしも正確なものではない。また、家族人員数や働き手の数を考慮にいれた標準化はいっさいおこなっていない。
- 6) 設問は、「かりに現在の東京都区部全体を、このカードにある5つの層にわけるとすれば、あなたご自身は、どれに入ると思いますか」というもので、準拠枠の範囲を「国民生活に関する世論調査」（総務庁）で採用されている「世間一般」や「SSM（社会階層と移動）調査」の「現在の日本社会全体」よりもせばめているので、これらとの比較はできない。階層帰属意識自体については、その分析の限界もふくめて、原純輔編（1990：とくに第2章と第3章）を参照されたい。
- 7) 職業経歴（job career）やライフコースではなく、

あえてライフサイクルという用語をもちいるのは、それが世代をこえてくりかえされるという側面に着目するからである。なお、都市社会構造の形成を流入・定住人口のライフサイクルの側面からとらえる考え方については、斎藤(1987)をはじめとする近年の歴史人口学の研究動向におおいに示唆された。

- 8) 筆者による「インナーシティ問題」の社会学的概念化のこころみについては、竹中(1985,1988)を参照されたい。
- 9) 『墨田区のお知らせ』No.863(墨田区, 1990年4月1日)による。
- 10) なお、墨田区住民意識調査については、本調査の企画段階で検討をおこなった。そのまとめが、竹中(1990)である。
- 11) 政治参加について本稿ではくわしくふれることはできないが、1989年3月実施の本調査で自民党支持と「どちらかといえば保守系」支持があわせて全サンプル中46.9パーセントをしめたにもかかわらず、同年7月の都議選では墨田区で共産党候補がトップ当選したという事実は、政治意識の変動の幅が思いのほかおおいということをしめすものであろう。もっとも、その背景には保守陣営の分裂や、社会党候補の不出馬という事情があり、即断をゆるすものではない。
- 12) 竹中(1990:88)でもふれているが、墨田区の将来をめぐっては、『墨田区人口動態分析調査報告書』(墨田区1987a)がえがく公的集合住宅開発=ジェントリフィケーション志向のシナリオと、『イーストサイド』(墨田区1987b)における職住一致の墨田型ライフスタイル再評価=産業文化振興志向のシナリオとで、方向性にくいちがいがみ

られる。

参 考 文 献

- 斎藤 修
1987 『商家の世界・裏店の世界』(リプロポート)
庄司興吉(編)
1986 『住民意識の可能性』(梓出版社)
- 鈴木 広(編)
1988 「大都市コミュニティの可能性」,『社会分析』
第17号(社会分析学会)
- 墨田区
1987a 『墨田区人口動態分析調査報告書』
1987b 『イーストサイド』
- 竹中英紀
1985 「『遷移地帯』論とインナーシティ問題」,『社会学論考』第6号(東京都立大学社会学研究会)
1988 「都市自営業者層のまちづくり運動」,『都市問題』第79巻4号(東京市政調査会)
1990 「大都市コミュニティの変貌と住民意識」,『都市問題』第81巻2号(東京市政調査会)
- 竹中英紀・高橋勇悦
1988 「大都市インナーエリアにおける社会移動と地域形成」,『総合都市研究』第34号(東京都立大学都市研究センター)
- 原 純輔(編)
1990 『階層意識の動態』[現代日本の階層構造②]
(東京大学出版会)
- 森岡清志
1986 「都市生活における共同性と個性」,金子
勇・松本洗(編)『クオリティ・オブ・ライフ』(福村出版)

Key Words (キー・ワード)

Innner-city Problem (インナーシティ問題), Social Structure (社会構造), Social Class (社会層), Attitudes of Residents (住民意識), Value Conflict (価値対立)

Citizens' Attitude on the Changing Social Structure of Inner Tokyo
— 1989 Sample Survey of Sumida Ward —

Hideki Takenaka* and Yuetsu Takahashi**

*Tokyo Institute for Municipal Research

**Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University

Comprehensive Urban Studies, No. 40, 1990, pp.99-115

Since the late 1980's, concentration of service and business functions in Tokyo and the subsequent rise of land prices, have brought serious problems upon the local society of the inner city wards. Given these drastic changes in the city structure, what solutions should be suggested to the residential classes most seriously affected? We have carried out a survey on residents' attitudes in Sumida Ward and have the following findings to report:

1. In the social structure, there is co-existence of one occupational life cycle that allows for people in sales and service jobs and blue collar workers to become independent commerce and industry managers and another one where office workers ascend to management positions in enterprises. So far, it has been the first group that has formed and maintained the mixed residential-industrial community, but following the influx of new classes in recent years, either through generational changes or apartment residents, the second group has come to the forefront. At the same time, stagnation and advancement in age can be observed among the sales and service employees and blue collar workers which were blocked on their way to independence.
2. Social classes differ in their concerns regarding living and in their perception and evaluation of community problems. Our data show that all social classes share a concern for rising land prices, but with regard to lesser problems, they can largely be divided into two groups: one that stresses the depression in small businesses and another that is mainly concerned with deterioration of residences.
3. The state of consciousness of Sumida Ward residents reflects and even anticipates the changes in social structure. While there is one class that adheres to traditional city building, promoting commerce and industry to maintain the old "shitamachi" feeling, the majority of residents stresses planning in terms of residential area only, and there is already one class that expects the city to be built around respect for the individual and privacy without interference from neighbors.
4. Even if the neighborhood associations of the class of independent businesses manage to keep the social structure united, there are the above mentioned value conflicts stemming from the makeup of the community, and the elements leading toward a reorganization of the social structure can no longer be disregarded.